

# 堺市技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針

平成 20 年 3 月

## 1 現 状

### (1) 職種別職員数・平均給与・平均年齢等

【堺 市】(平成 19 年 4 月 1 日現在)

職 種	人 数	平均給与月額	平均年齢	備 考
環境事業担当職員	70人	488,845円	51.6歳	
学校調理担当職員	59人	442,944円	53.3歳	
用務担当職員	155人	453,940円	53.1歳	
自動車運転担当職員	24人	516,231円	55.9歳	
その他の技能労務職員	163人	453,490円	49.1歳	
合 計	471人	460,707円	51.7歳	

平均給与月額は、給料月額のほか、扶養手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当など、月ごとに支払うこととされている全ての諸手当の額を合計したものである。

なお、端数処理の関係で総務省が公表する数値と異なる場合がある。

その他の技能労務職員には道路維持補修や樹木剪定等に従事する者、寮母などを含む。

【民 間】

類似する職種	平均給与月額	平均年齢	備考
廃棄物処理業従業員	299.8千円	43.3歳	(全国)
調理士	260.5千円	43.1歳	(大阪府)
用務員	227.2千円	53.9歳	(全国)
自家用乗用自動車運転者	349.3千円	54.6歳	(大阪府)

厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査(賃金センサス)」の平成16、17、18年の3年平均数値。

民間の類似する職種は正社員以外の労働者を含んでおり、正規職員を対象としている本市の技能労務職員の職種とは雇用形態、企業規模、業務内容等の点において完全に一致するものではないため、単純比較はできない。

(全国)は全国のデータ、(大阪府)は都道府県別の大阪府のデータを記載。

(2) 職種別年齢別職員数（平成19年4月1日現在）

（単位：人）

区 分	20 歳	20 歳	25 歳	30 歳	35 歳	40 歳	45 歳	50 歳	55 歳	60 歳	合 計
	未 満	24 歳	29 歳	34 歳	39 歳	44 歳	49 歳	54 歳	59 歳	以 上	
全 体		1	8	13	31	50	49	86	233		471
環境事業担当職員			3	1	3	8	6	14	35		70
学校調理担当職員			1	3	4	1	3	7	40		59
用務担当職員		1	1	1	5	12	19	34	82		155
自動車運転担当職員							2	7	15		24
その他の技能労務職員			3	8	19	29	19	24	61		163

(3) その他給与に関する事項等

給料表

技能労務職員については、現業職給料表（5級制）を適用している。

手 当

扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当、勤勉手当及び退職手当を支給している。

昇給基準

毎年1月1日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、4号給（57歳を超える場合は2号給）を標準として昇給する。

## 2 基本的な考え方

地方公共団体の技能労務職員は地方公務員法第57条に規定される単純な労務に雇用される者とされ、給与については地方公営企業等の労働関係に関する法律附則第5項により地方公営企業法第38条の規定を準用することとされている。

本市の技能労務職員の給与については、「職員の給与は、生計費、同一又は類似の職種の国及び地方公共団体の職員並びに民間事業の従業者の給与、当該地方公営企業の経営の状況その他の事情を考慮して定めなければならない」という法の趣旨を踏まえ、引き続き適切に対処する。

### **3 具体的な取組内容**

---

本市の技能労務職員に適用する給料表については、平成18年4月1日に国家公務員の技能労務職員に準じた給料表（行政職俸給表（二））へ切替え、同年10月1日からは構造改革給料表を導入し、給与カーブのフラット化、枠外昇給の見直し等の改正を行ってきた。

諸手当については、他の一般職の制度改正に合わせ、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当の見直し、退職手当の構造改革などを実施してきた。

### **4 その他**

---

本市の技能労務職員については平成7年度から原則退職不補充とし、家庭ごみ収集運搬などの業務において民間委託の範囲を拡大し、さらに平成11年度からは給食調理業務においても民間委託化を開始するなどその対象の拡大を図ってきている。その結果、職員数は平成7年度に1,625人であったものが、平成19年度には1,154人（71%）減の471人となっている。

また、本市は他市に先駆けて行財政改革に取り組み、職員数の削減や給与制度の見直しに取り組み、人件費総額の削減に努めてきた。

今後も本市の newRow 財政改革計画のもと、「正規職員数の削減」、「アウトソーシングの推進」、「事業所の整理統合」などを積極的に推進していく。